

【教育振興支援助成報告】

「国際社会」入門教育のあり方について
—— 体系化の試み**平成 28(2016)年度和洋女子大学教育振興支援助成成果報告**伊能武次、金丸裕志、秦泉寺友紀、杉浦功一
藤丸麻紀、山下景秋、李明伍**Introduction to Global Social Studies**

— An integrated approach at Wayo Women's University —

Takeji INO, Yuji KANAMARU, Yuki SHINSEnji, Koichi SUGIURA
Maki FUJIMARU, Kageaki YAMASHITA, Meigo RI**はじめに**

本稿は和洋女子大学教育振興支援助成プロジェクト「『国際社会』入門教育の体系化推進プログラム」の成果報告である。国際学類国際社会専修の専任教員が主体となって平成26年度から28年度までの3年間プロジェクトに取り組んだ。まずこのプロジェクトの問題意識について言及しておくこととする。国際社会専修は、社会科学の連携による国際社会分析という学問的アプローチをベースとしているが、この連携は容易なものではない。政治学、経済学、社会学などの社会科学はその一つ一つが学部を構成するほどの広がりをもつものであり、従ってそれらの総合による社会科学的視点は簡単に得られるものではない。そのこともあって、国際社会専修の知識構造はその体系性の面で依然として多くの問題を抱えている。このような現状認識の下、国際社会専修では改組を機に、まずプロジェクトを立ち上げて入門教育の面で体系化を図ることにした。具体的には、全教員によるオムニバス授業「国際社会システム入門」及び「国際比較社会論入門」を通して、連携のかたちを模索し、そしてそれを踏まえて入門知識の体系化を図っていくというものである。

これまでもオムニバス科目「国際社会システム入門」及び「国際比較社会論入門」において共通テーマを設定するなどして体系化を図ってきたが、それぞれの授業内容の詳細な把握と理解に基づく科目全体の綿密な調整という点で不十分であった。そこで、まず全員がそれぞれ教科書並みの教材を執筆し、そしてそれを持ち寄って議論を行い、内容を体系化していくことにした。入門教材という位置づけではあるが、学問分野の連携という目的から、各教員は自らの担当分野をできる限り分かりやすく伝えるべく、キーワード、基礎理論等を盛り込むこととし、そしてそれをもとにそれぞれの接点を探り、全体的な体系性を形成していくと同時に、出来上がった教材を実際に使用して理解の度合いを分析するなどしながら、完成度を高めていくというプロセスを進めた。

具体的には次のように年度毎に目標を設定して取り組んできた。26年度は方法論としての社会科学的基礎の体系化に重点を置きながら、応用研究としての国際社会知識の体系化も同時並行的に進めることを

目標に、①学問分野の異なる教員同士が教材作成を通して共通項を探り、そしてそれを元に国際社会に対する社会科学的分析方法を確立し、さらにそれを分かりやすく学生に教授する方法について検討を行ない、②関連分野で専任が専門としない歴史学、フランス研究、ドイツ研究等の専門知識を教材に盛り込むべく、外部の専門家と作成に関する検討を行ない、③『国際社会入門』と題する教材を完成し、高校教員に配布して意見を聞いた。27年度は前年度の成果を踏まえて、国際社会知識の体系化に重点をおき、①前期の「国際社会システム入門」及び後期の「国際比較社会論入門」の授業で『国際社会入門』を使用し、各期末の学生アンケート、レポート等を通して詳細に効果をチェックし、②国際社会知識を重点的に補充することを主要目的とする修正版の作成に取りかかった。28年度は前年度の成果を踏まえ、方法論としての社会科学的基础の体系化と、応用研究としての国際社会知識の体系化を含む全体の体系化に重点をおき、前年度に引き続き前期の「国際社会システム入門」及び後期の「国際比較社会論入門」の授業で『国際社会入門』の改良版である『国際社会の扉』を使用し、詳細に効果のチェックを行なった。以下、各研究員の担当別に成果と課題について論述する。(文責：李明伍)

(1) 国際社会の課題に関する入門教育

本プロジェクトのテーマである「社会科学基礎教育内容の体系化」および「国際社会知識教授内容の体系化」のうち、筆者は国際関係論の分野から国際社会の課題に関する教育を担当した。作成されたテキストである『国際社会の扉』でも、その第1部の最初の章に掲載されているように、国際社会の諸課題についての教育は、上の2つの体系化の最初の入り口として位置づけられるものであった。以下、国際社会専修の入門科目である「国際社会システム入門」において同テキストを用いつつ実践した教育の経験から、体系化への示唆をまとめたい。

グローバル化が進む現在の国際社会では、戦争・紛争、民族問題、地球環境問題、南北問題、金融危機、難民の増大、人権侵害、民主主義・民主化、人道的介入、国際ツーリズムの広がり、情報革命、宗教や文化の多様化と衝突、移民労働者の増大、中国など新興国の勃興、国連など国際機構や国際NGOの活躍、といった多くの課題や現象が生じている。国際社会学(社会学)や国際法(法学)、国際経済学(経済学)、地域研究(人文学)といった学問分野と連携しながら、その原因や対策について考察をしてきた学問が国際関係論である。

国際関係論はその他の社会科学系の学問分野の中でも比較的后発の分野であり、必ずしも定まったディシプリンが存在しているわけではない。研究者が拠って立つ国際関係のイメージや国際関係を動かす要因の理解によって、同じ国際問題でもどのように分析するかが異なってくる。入門教育でもどのような視点から教えるかが重要となるが、筆者は、一般的な国際関係論の教授法に従って、複数の国際関係の視点を提示することにした。すなわち、テキストでも述べているように、国際関係論には、①軍事力を重視し国家を中心とする弱肉強食の世界をイメージする「現実主義」、②逆に、国家間の協調や相互依存を強調し、国際機構やNGOなど非国家アクターの活躍に注目する「自由主義」、③国境を超える資本階級の利潤追求と国際的な経済関係が国際関係を動かしているとする「マルクス主義」、④価値や文化が国際関係のアクターの行動に強い影響を与えているとする「社会構成主義(コンストラクティビズム)」といった理論に大きく分けることができる。どの理論的立場から国際関係を見るかで、国際関係の問題の現状理解・要因・解決策が異なってくる。国際関係論では、それぞれの理論的立場=視点から、上で挙げたような多様なテーマが研究されており、それらの複数の視点を総合することで、むしろその問題の全体像が理解できる。

このような複数の視点(理論)を提示した後で、実際の課題を取り上げて、どのように分析しうるか示

すことが教育の次の段階となる。ここで、どの国際社会の課題を取り上げるかが、教育効果の観点で重要となる。筆者は、体系化というプロジェクトの目的を踏まえて、経済学や社会学など他の社会科学系の学問分野との関連性を考えて、多様な学問分野とかわりを持つようなテーマを取り上げた。すなわち、戦争・紛争、世界の貧困、人権、民主化というテーマである。

授業では、それぞれのテーマについて説明し、上記の複数の理論からそれぞれどのように分析できるかを示した。それでも先進国に生きる学生にとっては、テーマ自体が縁遠い問題と感じられる部分があるので、紛争では日本の安全保障問題に言及したり、貧困問題ではフェアトレードの試みを紹介したり、人権ではジェンダー問題に焦点を合わせたり、民主化（支援）では選挙監視の体験談を紹介したりするなど、学生が自らの問題として考えることができるような工夫を行った。それでも取り上げた国際社会の課題は多くの国に関わるものであり、理解が難しい面があることは否めない。そこで、授業では、細かい情報については予習・復習でテキストを読むことで対応できるようにして、授業では加えて映像や資料を提示して自らの頭で考えて小作文を書くといった教授法を行った。そのような教授法は、小作文やアンケートなどの結果を見る限り、学生にとって興味を持つきっかけとなり、国際社会の課題についての理解を促進することにつながったようである。

まとめとして、体系化に関しては、国際社会の課題に関する教育は、社会科学基礎教育および国際社会知識教授の導入部分としての位置付けを意識して、国際関係論の複数の視点・理論を提示するとともに、他の学問分野とも連携しやすく、かつ、学生自身が自らの問題として興味を求めるようなテーマを取り上げるようにした。その体系化が入門教育でどのような力を発揮したかについては、導入及びほかの学問分野の教育への橋渡しとして、学生の社会科学全体への興味を喚起させ、国際社会についての基礎的な知識を構築するのに、一定の効果があつたと考えられる。（文責：杉浦功一）

（2）国際社会学、ヨーロッパ地域研究の入門教育

前期科目「国際社会システム入門」で国際社会学、ヨーロッパ地域研究を担当した。この科目は「グローバル化と世界の国々」を共通テーマとし、他の担当者による国際経済学や経済学、国際関係論の観点からの講義では、今日の経済のグローバルな展開や、港湾整備・海上輸送網の発達による貿易拡大と各国経済への影響などのトピックが取り上げられている。また、後期科目「国際比較社会論入門」の社会学の講義では、社会集団や「精神」をめぐる社会学の見地からの国際比較が行われている。こうした本専修の入門教育の全体的な体系を念頭におき、異なる国・地域間の関係や国・地域を越境したテーマを扱う国際社会学の観点から、グローバル化の構成要素のうち、とくにヒトの移動を焦点とした3回の講義（「グローバル化とヒトの移動」、「グローバル化と移民送り出し」、「グローバル化と移民受け入れ」）を行った。

ヒトの移動に関する内容を含む講義としては、同じ前期科目「国際社会システム入門」内で、経済学の観点から、航空網整備と観光産業の経済効果や、人的交流の経済的・社会的影響が扱われている。国際社会学の講義では、こうした他の講義との連携を意識し、観光よりも長期にわたる移動、すなわち生活の基盤を他所へ移す移民現象に照準し、ヒトの移動に関する国際社会学の知見を学生に示した。担当講義を通し、ヒトの移動に関する学生の総合的、体系的な理解を図るとともに、経済学とは異なった学問体系である社会学の基本的な構えを示すことをめざした。同一のテーマ（ヒトの移動）について異なった学問的な視座から光を当てることで、学生が社会科学の体系、方法について理解しやすくなるよう留意した。具体的には、送り出しと受け入れの両面から移民現象を解説し、ヒトの移動にともなう文化の伝播や時に生じる軋轢の局面に光を当てた講義を行った。

また、フィールドとしてはヨーロッパ、とくにイタリアを中心的に取り上げた。この点については、後

期科目「国際比較社会論入門」との連携を念頭においた。この後期科目では東アジア、東南アジア、中東地域が取り上げられ、社会科学の視点からの地域研究の入門的な内容が扱われている。期をまたぐかたちとはなるが、「国際社会システム入門」での筆者の担当回において、世界の諸地域の一面をなすヨーロッパについて解説することで、世界の諸地域に関する学生の体系的な理解がなされるよう留意した。3回の講義全体を通し、移民現象の背景にあるイタリア社会の概要、特徴について解説するとともに、2回目の講義では、ヨーロッパ社会全般に関する基礎的な事項（地域的な区分や言語、キリスト教等の宗教文化など）について、3回目の講義では、移民受け入れに揺れるヨーロッパ諸国の現状について解説し、本講義がヨーロッパ地域研究の入門教育となるよう心がけた。

本専修の国際教育における、以上みてきたような筆者の担当講義の位置づけについては、講義内で繰り返し言及し、科目全体の有機的なまとまり、体系に関する学生の注意を喚起した。学生からは、コメントシート等を通して、「グローバル化についてさまざまな角度から知ることができた」、「イタリアの例を踏まえ、日本が外国からの移民受け入れにどう向き合うべきなのかを考えた」、「イタリアについてますます知りたくなった」といった声が寄せられた。また講義およびテキストをもとに見解を論じることを課したレポートの内容からは、学生が移民現象全般に関する基礎的な内容について理解するとともに、身近な日本社会のこれからについて考えるという視座を得た様子がうかがえた。後期科目での学びにつながるような、移民という観点からイタリアと日本の比較を試みるレポートも複数みられた。まとまった質量で作成したテキスト教材も、講義内容を補足する役割を果たし、学生の事前・事後学習に有益であったと思われる。中・長期的に見た際の知識の定着という課題は残るものの、「国際社会」に関し体系的な入門教育を行うという本プロジェクトの目標はおおむね達成されたと考える。（文責：秦泉寺友紀）

(3) グローバル経済の入門教育

国際社会の入門教育のテキストとして書かれた『国際社会の扉』の第3章として「グローバル化とインフラストラクチャー」を担当した。この章では、グローバル化について経済学の視点から考えるというだけでなく、インフラストラクチャー（社会基盤）整備の重要性にも注目している。ここ数十年間の国際社会の変化をみると、物・人・情報・金が世界中を駆けめぐりグローバル化が進んで各国の結びつきが強くなったということが良く指摘される。しかしその背景には、運輸・通信技術の発達とインフラストラクチャーの整備が重要な役割を果たしていることにまで言及されることは少ない。筆者は以前、太平洋協力の国際会議の調査事務局の仕事に従事しており、「運輸（物の流れ）、通信（情報の流れ）、観光（人の流れ）の増大は、広大な海をはさんだアジア太平洋地域の発展に大きく貢献している。とりわけその3つの効果の重なりによって、大きな統合効果を生み出した。」ということを実例などを用いて証明し、阻害要因（ボトルネック）を取り除くための国際協力を政策提言するための調査報告書を作成していた。本書の内容はその時の問題意識を発端としている。

本書では、第3章を3節に分けて、第1節 物の流れとグローバル化、第2節 人の流れとグローバル化、第3節 情報の流れとグローバル化として、それぞれについてグローバル化の状況と、その裏にある運輸・通信技術の発達とインフラストラクチャー整備の状況を確認した。そして、グローバル化による結びつきの深化はメリットとデメリットがあることについて説明し、最後に、それらのメリット、デメリットを、経済学ではどのように分析し、どのような対策が考えられるかを紹介して、今後の専門科目での学びに結び付けている。

具体的には、物の流れのグローバル化には、コンテナリゼーションや複合一貫輸送の普及、高速大型コ

ンテナ船の開発などによる運輸ネットワークの効率化と、それを可能にする大水深コンテナ取扱港の整備が重要な役割を果たしていることや、海上輸送ネットワークのハブ&スポーク戦略により、ハブ港湾争いになることなどを説明している。そして物の流れの拡大、すなわち貿易の増加に関するメリット・デメリットに関して、経済学ではどのように分析しているかとして、比較優位の理論で自由貿易による国際的な分業がお互いの利益になること、しかし各国の事情については幼稚産業保護論もあること、WTOによる自由貿易の推進により非関税障壁の関税化が進められたこと、石油製品の開発による一次産品価格の低迷で、以前のようなモノカルチャーからの工業化は難しくなったが、アジア各国は輸入代替工業化政策や輸出志向工業化政策を進め、経済発展を果たしたこと、それには貿易促進だけでなく海外直接投資の活用も重要な役割を果たしており、後発国の利益を生かしたことなどについて簡単に紹介している。

人の流れについては、具体的には、観光業のメリットとしては、非常に波及効果の大きい産業であり、とくに国際収支制約に悩む発展途上国にとってはよい外貨獲得手段になること、多様な人材を必要とする労働集約型産業であるため、雇用創出効果が大きいこと、相互理解につながるため平和産業ともいわれることなどを挙げている。デメリットとしては、環境を破壊したり、文化が画一化したり、伝統文化を変容させる可能性があることを具体的に紹介している。そして、デメリットを抑えてメリットを享受できるような形での観光促進として、持続可能な開発やエコツーリズムなどを紹介している。

情報の流れについては、近年の情報技術の発達と情報インフラの整備が経済・社会に大きな影響を与えたことを具体的に紹介し、企業経営の効率化やグローバル化に大きく貢献したものの、半面で各国経済が深く結びつくことになったために思わぬリスクも増大していることの例として、アジア通貨危機やリーマンショックなどを説明している。

このように具体的な国際社会の事例を取り上げながら専門科目の紹介につなげているため、学生からの意見や感想を聞くと、国際社会専修で何を勉強するのか、なぜ経済学や政治学などを勉強しなければならないのか、自分が何を知らいたために勉強をするのかといった問題意識が明らかになり、専門科目の勉強が楽しみになった、もっと知りたい、調べてみたいといった意見が多く聞かれる。国際社会という横断的な学問分野を社会科学の基礎のもとに体系化して学生に分かりやすく提示するために、本書が役に立っていると思われる。

また、以前は授業時に印刷資料を配布していたが、教科書を作成したことで文章化されたため、予習・復習が容易になり、時間が制限されるオムニバス授業でも多くの内容を伝えられるようになったことと、他の分野との共通点や差異をみつけやすくなったことが効果として大きい。グローバル化という共通テーマはあるものの、教員の専門分野の違いにより切り口や扱い方がさまざまであるが、それを横断して比較しやすくなったことにより、国際社会を見る眼を養うためには、経済学や社会学や政治学等の社会科学の基礎を学んでさまざまな角度から見る必要があるという本専修の理念を理解してもらいやすくなったのではないかと考える。（文責：藤丸麻紀）

(4) 国際経済学の入門教育

テキスト『国際社会の扉』の筆者の担当部分（第4章 世界経済の歴史とグローバル化）では、まずグローバル化（モノ、カネ、ヒトの移動が地球規模に拡大すること）の歴史を述べ、次にグローバル化の原因、その影響、メリット、デメリットを解説した。

本学国際社会専修の学びの特徴は、政治学や経済学、社会学などの社会科学を総合的に使って、社会問題を分析し理解するということにある。現代の問題は、このような視点なくして理解できない問題がほ

とんどである。入門講義「国際社会システム入門」の筆者の担当部分では、このような視点に基づいて、グローバル化の問題を講義している。たとえば、グローバル化の1つの現象であるヒトの移動の問題としての移民の問題を取り上げる場合、その原因は主として経済学の分野で扱うが、その影響やメリット・デメリットは経済学だけでなく国際関係論や国際政治学の分野で扱うことが要求される問題である。筆者のテキスト・講義では、この問題を経済学の観点から述べるが、この移民の問題を国際関係論の観点から述べる教員や、中東問題とからめて述べる教員や、具体例としてのイタリアの移民の問題を述べる教員もいる。また、ヒトの移動を観光の観点から述べる教員もいる。以下は、経済学の観点から移民の問題を扱う私の講義の内容である。

EUは、域内でモノ、カネ、ヒトの動きを自由化することにより、域内の経済を活性化しようとするものである。

東欧がEUに参加してから以降、ヒトの移動の自由化により、ポーランドなど欧州内の相対的貧困地域である東欧から英国などへの移民が増加した。

モノの移動の自由化すなわち貿易の自由化とカネの移動の自由化すなわち投資の自由化により高賃金国から低賃金国に工場が自由に移動することになれば、経営者は低賃金を利用できるし、低賃金国の雇用が改善すると期待された。しかし工場は南欧よりも、より低賃金の東欧に移動した。しかも、南欧諸国の通貨価値より高いユーロの導入により、これら諸国の輸出や外国人観光客の来訪には不利となった。また、08年のリーマンショックの影響が加わって、ギリシャなどが経済危機に見舞われた。この結果、ヒトの移動の自由化もありギリシャやスペインなど南欧からドイツや英国などへの移民が増えた。

移民の流入により雇用が奪われ、かつ移民や経済低迷国に対する支援を負担と考える、独・英・仏の人々の中にはEU離脱の主張も現れ、ついに英国はEU離脱を決めた。反面、EU離脱後の英国は、EUへの輸出の減少とこれによる外国企業の工場の英国からの撤退による雇用の減少、金融ビジネスの衰退が懸念される。

トランプ政権誕生の1つの背景には、米国・メキシコ国境を超えて米国に流入する中南米からの移民が米国の雇用の減少、麻薬の蔓延、犯罪の増加につながっているという認識・主張がある。NAFTAに関しては、メキシコでは米国の安価なとうもろこしの輸入により農家経営が悪化し、その結果、米国への移民が増加したという面がある。

結局、欧米における移民問題というのは、EUやNAFTAという、地域内でのグローバル化・経済の自由化と関連して発生した面が大きい。また、欧州への難民は、シリアの内戦などの政治的要因により生じたものである。

移民は受け入れ国の雇用減、社会負担の増加、文化摩擦をもたらすという批判がある。また、テロの温床になるという指摘もある。このような理由により、反グローバル化・自由化に対する支持が増え右翼の台頭をもたらした面がある。

反面その一方で、このような、モノ、カネ、ヒトの移動の自由化という経済のグローバル化・自由化は、低賃金国への工場の移動と、高賃金国へのヒトの移動を増加させるので、高賃金国と低賃金国の間の経済格差がある程度縮小する面がある。また、不足する労働力を補って（米国内の人手を必要とする野菜栽培や畜産などの労働は移民にかなり依存している）供給を増加させ、消費や住宅建設などにより需要を増やす面もある。税収が増えれば、移民対象の社会負担も一部担える。また、移民の受け入れは、社会が多様性に富み、多様な発想・アイデアが潤沢に生まれる源泉になる。（文責：山下景秋）

(5) 社会学、東アジア社会—文化の入門教育

本プロジェクト関連社会学及び東アジア社会—文化の入門教育の研究は主に1年次のオムニバス科目「国際比較社会論入門」の中で担当した「比較社会論から見る中国と日本—比較社会へのいざない」と題する授業を通して行なわれた。この授業は社会学の視点による中国と日本の空間、集団、意識という、社会の重要な側面の比較により、両社会の異同にスポットライトを当て、また比較にあたってはこのような同時代の社会・文化間の比較即ちヨコの比較だけでなく、同一社会・文化の時代間の比較即ちタテの比較も導入して比較社会の諸相を提示し、そしてそれを通して社会学及び東アジア社会—文化についての入門的知識を教授するというものである。

具体的には、①日本の縁側と中国の四合院、及び日本における縁側付の伝統的住居と近代的なマンションという、居住空間の縦横比較を通して、物理的空間と社会関係との相互関係性を認識すると同時に「空間を読む」力を育成、②中国と日本の伝統的な家族集団の比較、そして企業組織の異同に関する分析、さらには集団・組織からネットワークへの変化の兆し、などの分析を通して、社会集団の分析方法に関する知識の修得、③恥をキーワードとした中国と日本の社会意識、価値観の異同についての分析、日本における「やさしさ」の変化に見られる個人主義的価値観の浸透などについての分析を通して、価値観の捉え方に関する知識の修得、などの基本方針のもとで授業を進めた。

このような授業の展開に本プロジェクトの社会科学基礎教育内容の体系化および国際社会知識教授内容の体系化を目指して作成された共通テキストを導入することにより、一定の教育効果が得られた。まず、空間の比較に関しては、自然環境がその地域の人々の人間観、社会観、世界観などのものの考え方の形成や、行動様式に大きな影響を及ぼしているとする和辻風土論の紹介の中でユーラシア大陸の南沿岸地域の「モンスーン」型風土、西アジアの「砂漠」型風土、ヨーロッパの「牧場」型風土などの言及を行う際の、本テキストに盛り込まれているヨーロッパ、中東、東南アジアなどの地域関連内容の延長線上での風土論確認は大変有益なものであった。また縁側と四合院を中心とした住居形態の比較においても、テキストに盛り込まれている諸地域の住居形態へ目を向けさせ、その社会関係との関連についての確認へと導くことができ、体系的認識を促す効果があったものと思われる。

集団、組織の比較に関してはヨーロッパをはじめ世界諸地域の伝統的家族構造の違いがそれぞれの現代社会に大きな影響を及ぼしているとするエマニュエル・トッドの議論を踏まえ、必要、均等、衡平という分配的公正による集団分類の導入にあたってその一原因としての家族制の比較考察を行う際に、テキストに盛り込まれている諸地域の家族制度へ目を向けさせ、そしてそれと集団特性との関係についての確認を促すことができた。勿論このような確認は表面的なレベルに止まることが多いが、しかしメインの中国と日本の比較で得られる知見への問題提起のきっかけへとつながるといって重要といえる。また、この②の考察にあたっては中国の伝統的家族制度を支える宗教的要因にも言及することとなるが、その際、本テキストに盛り込まれている他の宗教関連も視野に入れて授業を展開することで、宗教への体系的認識を促す効果が得られたように思われる。

社会意識、価値観の比較に関しては恥について、自分の力不足でチームが負けたときに覚えるような恥ずかしさ、ライバルに負けたときに覚える恥ずかしさ、欲望に負けて人間性に悖ることをしたと思ったときに覚える恥ずかしさ、などのような分類を提示し、中国社会と日本社会でどのような恥が目立つかについて分析するにあたって倫理観の比較を行う際に本テキストに盛り込まれている国際地域社会における倫理観、そしてその背景にある社会の構造に目を向けさせ、多様な倫理観を体系的に分析していくきっかけをつくるべく努めた。

このように本プロジェクトの社会科学基礎教育内容の体系化および国際社会知識教授内容の体系化の目標のもとで共通のテキストが作られ、それを用いて諸分野の連携を図る形で授業を展開することで、社会科学基礎理論の全体像を視野に入れながら社会学的手法を提示し、またある程度まとまった国際社会の知識体系を意識しながら東アジアの社会—文化をとりあげることで受講生の体系的な認識を促すことができた。今回は入門という条件もあって他の分野との連携が表面的な言及に止まった部分が多かったため、その改善を課題としたい。(文責：李明伍)

(6) 東南アジア地域研究の入門教育

『国際社会の扉』の編集方針は、社会科学の各分野および世界各地の地域研究にわたる国際社会専修での入門科目で用いる教材として、前半の第1部は社会科学の各分野を紹介する内容、後半の第2部は世界の各地域を紹介する内容で書かれた各章で構成されるというものであった。また、これら第1部と第2部の内容は、前期開講の「国際社会システム入門」と後期開講の「国際比較社会論入門」の講義内容にも対応しており、それぞれの講義でのテキストとして用いられた。この中で筆者は、後半の第2部にある第7章「東南アジア地域研究入門」を執筆し、同時に、後期科目の「国際比較社会論入門」のなかで4回にわたり、本章の内容で講義を行った。以下、『国際社会の扉』の第7章「東南アジア地域研究入門」の内容について述べ、次に、これをもとにした「国際比較社会論入門」での講義の進め方について、これまでの実践を振り返って書きたい。

まず、「東南アジア地域研究入門」を執筆するにあたって、次のような内容を盛り込むことにした。第一に世界のなかでの東南アジアという地域の位置づけ、第二に東南アジアの地形や気候といった地理的条件の紹介、第三にその文化の歴史的な形成過程の概説、第四に前記の文化形成過程の結果としての地域文化の多様性、第五に国家形成(植民地からの独立)と今日における東南アジア諸国の経済発展である。第一の東南アジアの地域的位置づけは、『国際社会の扉』第2部各章、すなわち中国や中東、ヨーロッパ(フランス)、アメリカといった他の世界各地に関する内容との並列関係を持たせ、同時に、国際社会専修の学びの柱の一つでもある地域研究を意識させるためである。これは第二の地理的条件とも重なっており、多くが熱帯雨林に位置する東南アジア地域が、それゆえに現在でも生物多様性の宝庫であり、また古くから豊かな自然の恵みによる人々の暮らしがあったのと同時に、現在でも多くの自然災害や疫病にみまわれることもあるということを描いた。さらに、地球上での東南アジアの(地理的な)位置づけは、この地域が古くから西洋と東洋を結ぶ海上交通の要であったこと、そしてそれ故に、この地域が欧米諸国による植民地化の歴史をたどったこと、さらにそれは現在でもそうであることを解説した。こうした東南アジアの歴史は、この地に東西からさまざまな文化的影響をもたらし、それらが時代を追って積み重なることで、この地域に多様で重層的な文化を生み出したことを述べた。そして最後に、戦後における各国の植民地からの独立、そして今日に至る経済発展の過程について、日本や世界とのかかわりにも言及しつつ解説した。

このテキストにもとづく講義では、ひじょうに時間が限られていたため、主に最初の地理的条件や歴史の部分にウエイトを置いて話を進めた。その理由は、第一に、この講義が入門科目であり主に1年生を対象としているので、高校までの地理や歴史の授業との連続性を意識したためである。高校までのいわゆる「社会科」と大学での「社会科学」との間には、内容的・方法論的な断絶がある。これまで大学教育ではこの点が看過されがちであったが、この授業のように入門教育を意識する際には、こうした高校での学び(この場合は「社会科」との連続性を意識した内容が必要であるという考えからこうした授業内容にした。第二に、歴史過程の詳細な解説や戦後の国家形成、今日の政治経済といった内容は、のちに専門科目での

東南アジア地域研究の授業で用意されており、それとの重複を避けるのと同時に、そこにつなげる役割をこの授業に持たせたからである。また、授業を進める上での工夫としては、第一に、図表や写真などの資料を多用することにした。例えば気候区分の色分け図などは高校までの地理でなじみの深いものであろうし、気温や降水量のグラフを見せて解説することは、グラフやデータの解釈をする勉強も兼ねる。筆者自身が現地で撮ってきた写真を見せながら現地の風景や文化を解説するのは、視覚的インパクトを持たせるだけでなく、筆者自身の経験にもとづいた説得力を持つ。この工夫には、単に話を聞くだけの退屈さを紛らわせるという消極的な意味だけでなく、このような学習効果を持たせるという積極的な意味がある。また、テキストにはいくつかの「コラム」を入れているが、これらは、本文の補足として、歴史的なエピソードや筆者自身の現地体験を書いたものである。授業では、これらのコラムにもとづき、あわせて写真などを見せながらエピソードを紹介した。

筆者が担当した東南アジア地域は、多くの学生にとってあまりなじみのないものであろう。アメリカやヨーロッパに行きたい（行った）という学生はいても、東南アジアに行きたい（行った）学生というのは、大学1年生ではひじょうに少ない。しかし実際は、その距離的な近さや渡航費の安さから、多くの大学生は東南アジアに旅行に行くし、また多くの日本企業が東南アジアに進出している。学生が思う以上に、東南アジアは身近であるが、それにもかかわらず東南アジアのことはほとんど知らない。そうした学生に、一つでも多くのことを知ってもらい、また少しでも興味を抱いてもらえるように、テキストの原稿を書き、講義を行ってきた。それが、少しでも学生に伝わっていれば幸いである。（文責：金丸裕志）

(7) 中東地域研究の入門教育

筆者が担当する「中東地域研究入門」は、第二次世界大戦後の世界において戦争や紛争、クーデタ、革命が集中した、国際政治上最も不安定とされる中東地域について、国際社会を構成する一つの地域として理解するための入門教育を体系化するねらいでとりまとめたものである。本学の国際学類国際社会専修において国際地域関連の科目群は、教育課程の柱のひとつではあるが、必ずしも中心ではない。そこで地域研究科目のひとつ、中東地域研究関連の授業展開を有機的に運用する上で、いくつかの留意点を意識した。他の国際地域研究科目（および当然ながら日本）との比較、多様なディシプリンの混合あるいは交差が地域研究の特質であることから、社会科学のディシプリンとのつながり、さらに地域の歴史や文化（文学、音楽、映画、料理、ファッションなど）に親しむことが異文化を理解する近道になること、こうした視点からの体系化を意識した授業を展開した。

担当する中東地域研究入門の章では、中東地域についての基礎的な理解を促すことを狙いとした。欧米諸国を中心にして多くの国々では、9.11事件がもたらした衝撃もあって中東がテロや宗教的過激派、戦争などと結びついたイメージで捉えられており、日本もその例外でない。そこで入門教育においては、そうした既存のイメージから距離をおいて中東社会を理解する必要があるとの考えから、章の内部構成を吟味して3部にした。中東地域の概観と特質、中東諸国の政治経済に影響を及ぼす基本的な要素、そしてグローバル化の中で変化する中東社会という構成である。コラムでは現代史や重要な事件（パレスチナ問題やイラン革命）を取り上げて、中東を理解する上で不可欠な出来事について歴史的な背景について理解を促した。

中東地域と他の国際地域との比較という問題では、オムニバス授業で対象とする東南アジア地域と比較し、地域名称の成り立ちや地域の構成の特徴などを中心にして受講者の関心を促した。また地域研究では、観察される対象（地域）と観察する者との関係を意識することが大切であり、とりわけ中東地域の研究で

は観察される対象である中東と観察する側の中心であった西洋との間に歴史的に長く複雑な関係があったことから、その点を特に留意する必要があることを強調した。観察する側と観察される側の立場の違いを意識する視点は、国際社会専修の教育課程のもうひとつの柱である社会科学、なかでも政治学や社会学の学びにおいても必要であり、学びの対象を見つめる学習者＝観察する者としての自分を見つめる（「相対化」する）態度を習得していくのがこれからの大学4年間の学びの目標であるとして、カリキュラム全体を1年生のうちに見通すように促した。

毎年、初回の授業で行う中東に対するイメージ調査では受講者の多くが、中東の世界を上述したステレオタイプのとらえ方をしており、身近な中東の存在について感じていないことから、授業の中では日本社会の国際化が想像以上に進み、私たちの生活の中に中東のモノや情報がすでに多く存在していることを具体的な例を挙げて説明した。成田国際空港を抱える千葉県の企業や経済界では「ハラル食品」への関心が高まっていることやショッピング・モール内にムスリムの祈りの場が増加傾向にあることなどを例示した。

授業ではテキストの中で詳細に記述できなかった箇所について補足説明を行った。第1節では中東の地域的特徴を説明する部分の共通性と多様性について、映像資料も利用して説明した。第2節ではアラビア半島の産油国に共通して見られる特異な国家のあり方を取り上げて、莫大な石油収入のおかげで国民からの税収に依存しない国々の事例を補足した。第3節ではヨーロッパ社会におけるムスリム移民社会の形成について触れ、中東とヨーロッパの間に存在する歴史、社会、文化の交差について新聞記事を利用して解説した。

このような補足説明では受講者の記憶に残りそうなエピソードを取り上げて、2年次以降に「国際政治」、「第三世界の政治」、「中東の社会と文化I」、「同II」と言った科目だけでなく、「第三世界の女性たち」や「イスラム社会論」、さらに「ヨーロッパの社会と文化I」などの科目と中東地域研究とを受講生が接合できるように試みた。フランスをはじめとするヨーロッパ諸国で問題視されている「ヴェール論争」はそのうちのひとつである。

最後に、中東地域についての入門教育の教育効果について述べたい。まず、身近な日常生活で中東的なモノや事が意外に多い「気づき」を受講生に確認してもらったことであり、次に、授業の担当後に提出してもらった課題テストでは、テキストを十分に読み込んでいる受講者が多いことを確認できたことから、中東地域の基礎的な知識について一定の教育効果が得られたものと考えている。（文責：伊能武次）

おわりに

社会科学の複合専修として、いかに多方面にわたる知識系統を有機的に関連づけ、基本的な部分を体系的にまとめて教授するかがこれまで重要な課題となってきたが、このプログラムの実施を通して、社会科学の基礎部分の連携の枠組みがある程度形成され、そして国際知識の体系化の基本的な枠組みが提示された。それにより国際社会専修の基礎知識の部分の体系性が比較的明確になり、学生一人一人がしっかりとした土台を作ることが可能となったといえる。

これまでの各研究員の論述からもわかるように、全体的に、精選され教材に盛り込まれた社会科学各分野の基礎的テーマが各研究員によって教授されることにより、学生たちは諸分野を関連付けながら、社会科学の基本的な概念を習得することができるようになった。そして体系的な課題集が生まれ、それに基づいて課題が課されることにより、学生たちは様々な学問的視点を比較しながら自らの視点を確立すべく、同時に多様なトレーニングを行うことができるようになった。また、教材に体系的に盛り込まれた国際社

会システムの基礎知識、および東アジア、東南アジア、中東・イスラムの世界、ヨーロッパ、アメリカなどの国際諸地域の基礎知識を相互に関連付けながら分かりやすく教授することにより学生たちは効率よく国際社会の全体像をつかむと同時に各地域の特徴を捉えることができるようになった。

本プロジェクトは「入門」教育に主眼がおかれたものであるが、「体系化」が大きな目標であったこともあって結果的に「入門」を超えた「基礎」全般の「体系化」が図られることとなった。今後プロジェクトの成果を「基礎」教育において具体化していくことが課題となろう。（文責：李明伍）

伊能 武次（和洋女子大学 人文社会科学系 教授）

金丸 裕志（和洋女子大学 人文社会科学系 教授）

秦泉寺友紀（和洋女子大学 人文社会科学系 准教授）

杉浦 功一（和洋女子大学 人文社会科学系 准教授）

藤丸 麻紀（和洋女子大学 人文社会科学系 教授）

山下 景秋（和洋女子大学 人文社会科学系 教授）

李 明 伍（和洋女子大学 人文社会科学系 教授）

（2017年10月10日受理）